

平成20年度

一般会計決算の概要

平成21年7月

奈良県



確定版
(下線部が速報値から変更のあった数値)



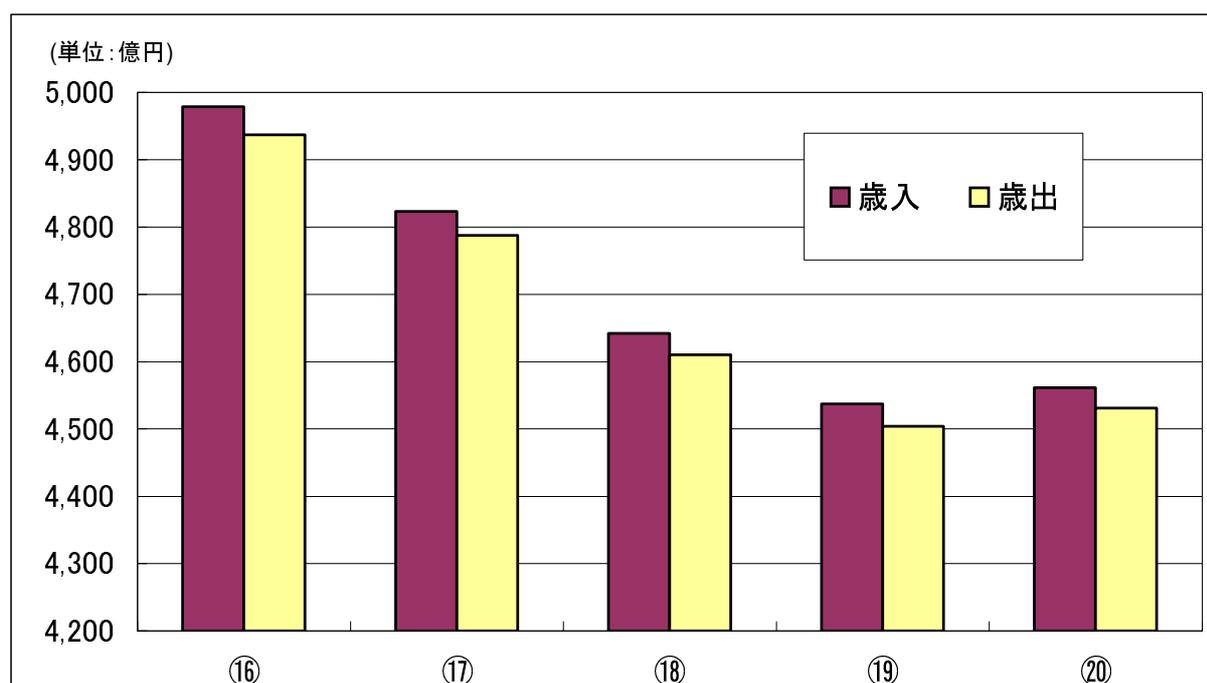
1 決算の全体像

- ◇ 歳入は、4,562億円。(対前年度比 + 24億円)
- ◇ 歳出は、4,531億円。(対前年度比 + 28億円)
- ◇ 財政調整基金、県債管理基金の取り崩しと、退職手当債等の発行により、収支不足に対応。

$$\left[\begin{array}{rcl} \text{歳入} & - & \text{歳出} - \text{翌年度へ繰り越した事業に必要な財源} = 9\text{億円} \\ 4,562\text{億円} & & 4,531\text{億円} \quad 22\text{億円} \end{array} \right]$$

(単位:百万円)

区 分		平成20年度	平成19年度	増減額	増減率
最終予算額	A	488,695	488,180	515	0.1%
歳入決算額	B	456,155	453,719	2,436	0.5%
歳出決算額	C	453,115	450,355	2,760	0.6%
収支差引額(B-C)	D	3,040	3,364	△ 324	△ 9.6%
翌年度繰越額	E	20,626	21,459	△ 833	△ 3.9%
うち繰越財源	F	2,170	2,585	△ 415	△ 16.1%
実質収支(D-F)	G	870	779	91	11.7%

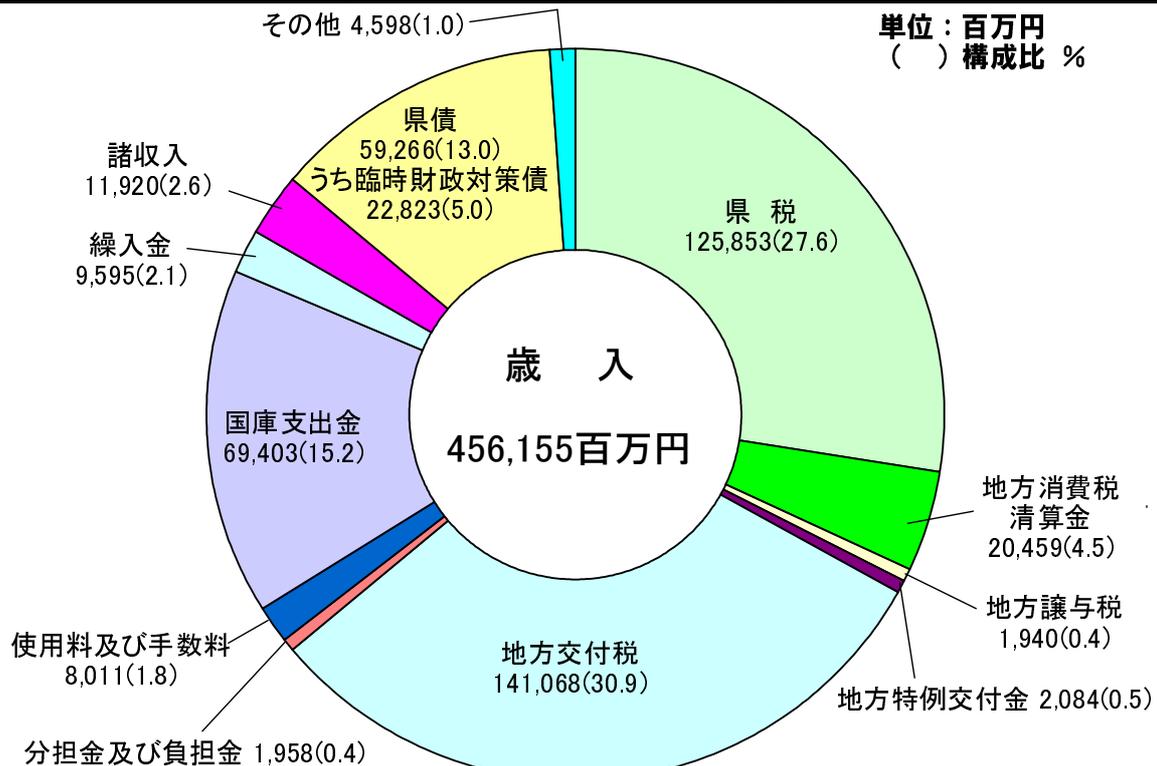


2 一般会計 歳入の状況

◇ 県税、地方交付税(その振替である臨時財政対策債を含む)等の主要な一般財源は、
 ⑱3,175億円から⑳3,142億円の減少(△33億円)。

(単位:百万円、%)

款 別	平成20年度 決算額 A	平成19年度 決算額 B	比 較	
			増減額 (A-B)C	増減率 C/B
1 県 税	125,853	132,832	△ 6,979	△ 5.3
2 地方消費税清算金	20,459	21,669	△ 1,210	△ 5.6
3 地方譲与税	1,940	2,074	△ 134	△ 6.5
4 地方特例交付金	2,084	961	1,123	116.9
5 地方交付税	141,068	141,292	△ 224	△ 0.2
6 交通安全対策特別交付金	458	512	△ 54	△ 10.5
7 分担金及び負担金	1,958	2,502	△ 544	△ 21.7
8 使用料及び手数料	8,011	8,227	△ 216	△ 2.6
9 国庫支出金	69,403	59,723	9,680	16.2
10 財産収入	755	762	△ 7	△ 0.9
11 寄附金	22	4	18	450.0
12 繰入金	9,595	10,880	△ 1,285	△ 11.8
13 繰越金	3,363	3,220	143	4.4
14 諸収入	11,920	12,511	△ 591	△ 4.7
15 県 債	59,266	56,550	2,716	4.8
16 うち臨時財政対策債	22,823	18,739	4,084	21.8
合 計	456,155	453,719	2,436	0.5
うち主要な一般財源(1～5, 16)	314,227	317,567	△ 3,340	△ 1.1



県税等

148,252 [156,575] Δ8,323 Δ5.3%

・厳しい経済情勢を反映し、法人2税、配当割県民税、株式等譲渡所得割県民税が減少するなど、全体で83億円の減。

	⑳	㉑	増減額	増減率
県 税	125,853	132,832	Δ6,979	Δ5.3%
うち法人2税	27,492	31,881	Δ4,389	Δ13.8%
個人県民税	52,833	50,484	2,349	4.7%
配当割、株式等譲渡 所得割県民税	1,493	4,404	Δ2,911	Δ66.1%
地方消費税清算金	20,459	21,669	Δ1,210	Δ5.6%
地方譲与税	1,940	2,074	Δ134	Δ6.5%

**地方交付税
臨時財政対策債**

163,891 [160,031] +3,860 +2.4%

・地方交付税とその振替である臨時財政対策債については、「地方再生対策費」の創設等により、対前年度39億円の増。しかし、平成15年度と比較すると、依然、395億円の減。

	⑳	㉑	増減額	増減率
地方交付税	141,068	141,292	Δ224	Δ0.2%
臨時財政対策債	22,823	18,739	4,084	21.8%

地方特例交付金

2,084 [961] +1,123 +116.9%

・個人住民税における住宅ローン控除の実施に伴う減収、道路特定財源の暫定税率の失効に伴う減収を補てんする交付金が措置されたことにより、対前年度11億円の増。

国庫支出金

69,403 [59,723] +9,680 +16.2%

- ・緊急雇用創出事業臨時特例交付金(1,860)、ふるさと雇用再生特別交付金(5,010)、障害者自立支援対策臨時特例交付金(1,063)、子育て支援対策臨時特例交付金(1,175)、地域活性化・生活対策臨時交付金(1,086)など、国の経済危機対策による国庫支出金を積極的に活用したことにより、大幅に増加。

県債

59,266 [56,550] +2,716 +4.8%

うち**通常債 31,043 [33,861] Δ2,818 Δ8.3%**

特例債 28,223 [22,689] +5,534 +24.4%

- ・今後の公債費負担の軽減を図るため、通常債(普通建設事業等に充当する県債)については、引き続き発行を抑制。財源不足に対応するため、一般公共事業債(調整分)を発行。

- ・特例債については、交付税の振替となる臨時財政対策債、財源不足に対応するために発行した退職手当債が増加。

(臨時財政対策債 22,823[18,739] +4,084 +21.8%)
(退職手当債 5,400[3,950] +1,450 +36.7%)

- ・県債の発行に当たっては、極力、交付税により財源措置がなされる地方債を活用。

- ・平成20年度末県債残高 9,860億円(⑱末 9,828億円) + 32億円

(うち通常債 7,708億円(⑱末 7,914億円) Δ206億円)
(特例債 2,152億円(⑱末 1,914億円) +238億円)
(臨時債+193億円、退手債+54億円、減税補てん債等Δ9億円)

繰入金

9,595 [10,880] Δ1,285 Δ11.8%

うち**財政調整基金 1,100 [1,000] + 100 +10.0%**

県債管理基金 5,800 [7,600] Δ1,800 Δ23.7%

- ・収支不足に対応するための基金からの繰入金は、歳出削減の努力などにより、当初予算編成時から大幅に圧縮。

基金名	平成20年度繰入額			平成20年度末 基金残高
	当初予算額	決算額	増減	
財政調整基金	3,000	1,100	Δ1,900	8,113
県債管理基金	12,000	5,800	Δ6,200	28,479
計	15,000	6,900	Δ8,100	36,592

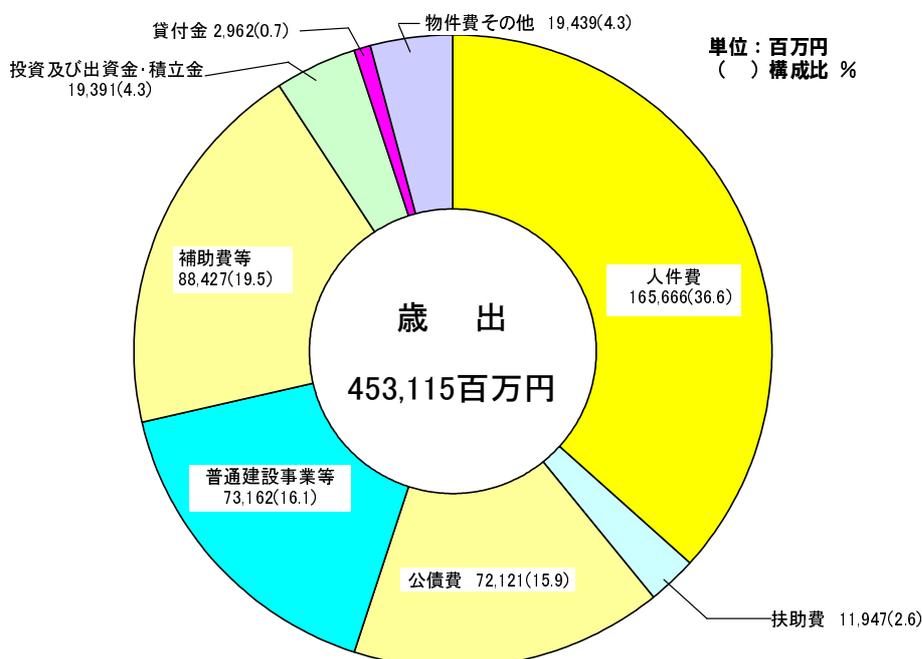
3 一般会計 歳出の状況

(1) 性質別

- ◇ 人件費は、⑱1,692億円から⑳1,657億円に減少(△35億円)。
- ◇ 公共事業などの普通建設事業費は、⑱783億円から⑳727億円に減少(△56億円)。
- ◇ 後期高齢者医療給付など主な社会保障関係経費は、
⑱366億円から⑳388億円に増加(+22億円)。
- ◇ 公債費は、臨時財政対策債の償還が本格化したことなどにより、
⑱696億円から⑳721億円に増加(+25億円)。

(単位：百万円、%)

区 分	平成 20 年度 決算 額 A	平成 19 年度 決算 額 B	比 較	
			増減額 (A-B) C	増減率 C/B
人 件 費	165,666	169,158	△ 3,492	△ 2.1
うち退職手当	18,204	18,686	△ 482	△ 2.6
うち退職手当以外	147,462	150,472	△ 3,010	△ 2.0
扶 助 費	11,947	11,492	455	4.0
公 債 費	72,121	69,622	2,499	3.6
(義務的経費)小計	249,734	250,272	△ 538	△ 0.2
普 通 建 設 事 業 費	72,708	78,357	△ 5,649	△ 7.2
補助事業費	49,509	50,142	△ 633	△ 1.3
単独事業費	10,798	14,747	△ 3,949	△ 26.8
国直轄事業費負担金	12,401	13,468	△ 1,067	△ 7.9
災 害 復 旧 事 業 費	454	1,497	△ 1,043	△ 69.7
(投資的経費)小計	73,162	79,854	△ 6,692	△ 8.4
物 件 費	11,294	10,713	581	5.4
維 持 補 修 費	2,152	1,952	200	10.2
補 助 費 等	88,427	89,061	△ 634	△ 0.7
うち県税交付金等	22,540	25,422	△ 2,882	△ 11.3
積 立 金	18,384	8,667	9,717	112.1
投 資 及 び 出 資 金	1,007	1,157	△ 150	△ 13.0
貸 付 金	2,962	3,008	△ 46	△ 1.5
繰 出 金	5,993	5,671	322	5.7
(その他経費)小計	130,219	120,229	9,990	8.3
合 計	453,115	450,355	2,760	0.6



人件費

165,666 [169,158] **△3,492** **△2.1%**
うち退職手当 **18,204** [18,686] **△482** **△2.6%**
退職手当以外 **147,462** [150,472] **△3,010** **△2.0%**

・引き続き職員定数の削減を図ったこと、自主的な給与抑制措置を継続したこと等により前年度に比べ減少。

職員定数 △72人(医大・県立病院・水道局の職員を除く)

給与抑制措置(抑制率) 特別職 知事 10%、副知事 5%、代表監査委員 4%
 一般職 部・次長級 4%、課長級 3%、主幹～主査級 1.5% 等

・退職手当は、団塊の世代の職員の退職等により、引き続き高い水準で推移。

【参考】退職手当決算額の推移

(単位:億円)

H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
113	123	119	138	135	146	168	187	182

公債費

72,121 [69,622] **+2,499** **+3.6%**
うち元金 **54,880** [52,032] **+2,848** **+5.5%**
利子 **17,241** [17,590] **△349** **△2.0%**

・臨時財政対策債の償還が本格化したことなどにより、償還元金が増加。

・借入利率の低下により、支払利子は減少。

・20年度の公債費のうち、地方交付税によりその財源が措置されるのは58.1%。
 (公債費(a) 72,121 地方交付税措置額(b) 41,889 措置率(b/a) 58.1%)

扶助費

11,947 [11,492] **+455** **+4.0%**

・肝炎医療費公費負担(+127、皆増)、障害児施設給付費(+86、+8.6%)の増等により増加。

➤ 義務的経費(人件費、公債費、扶助費の合計)は、

19年度決算に比べ、5億円(538百万円)の減。

ただし、歳出全体に占める構成比は、55.1%と依然として、高い。

普通建設事業費

72,708 [78,357] Δ5,649 Δ7.2%

- ・事業費総額は抑制しながらも、平城遷都1300年に向けたJR奈良駅付近連続立体交差及び大宮道路等の整備をはじめ、中和幹線、県立学校耐震化対策の実施など、生活に密着した社会資本整備を着実に推進。

補助費等

88,427 [89,061] Δ 634 Δ0.7%

- ・国の社会保障制度に関する経費は、後期高齢者医療制度の開始、介護給付や障害者自立支援給付の増加等により引き続き増加。

	⑳	㉑	増減額	増減率
後期高齢者医療制度関係経費	10,567	8,618	+1,949	+22.6%
介護給付	10,154	9,767	+387	+4.0%
障害者自立支援給付	2,302	2,090	+212	+10.1%

※ 後期高齢者医療制度関係経費の㉑年度は老人保健医療給付の額

- ・県立病院事業への補助金(+747)、1300年記念事業協会への負担金(+610)が、増加。
- ・参議院議員、県議会議員及び知事の選挙にかかる経費 皆減(Δ1,298)
- ・県税交付金等 22,540[25,422] Δ2,882 Δ11.3%

積立金

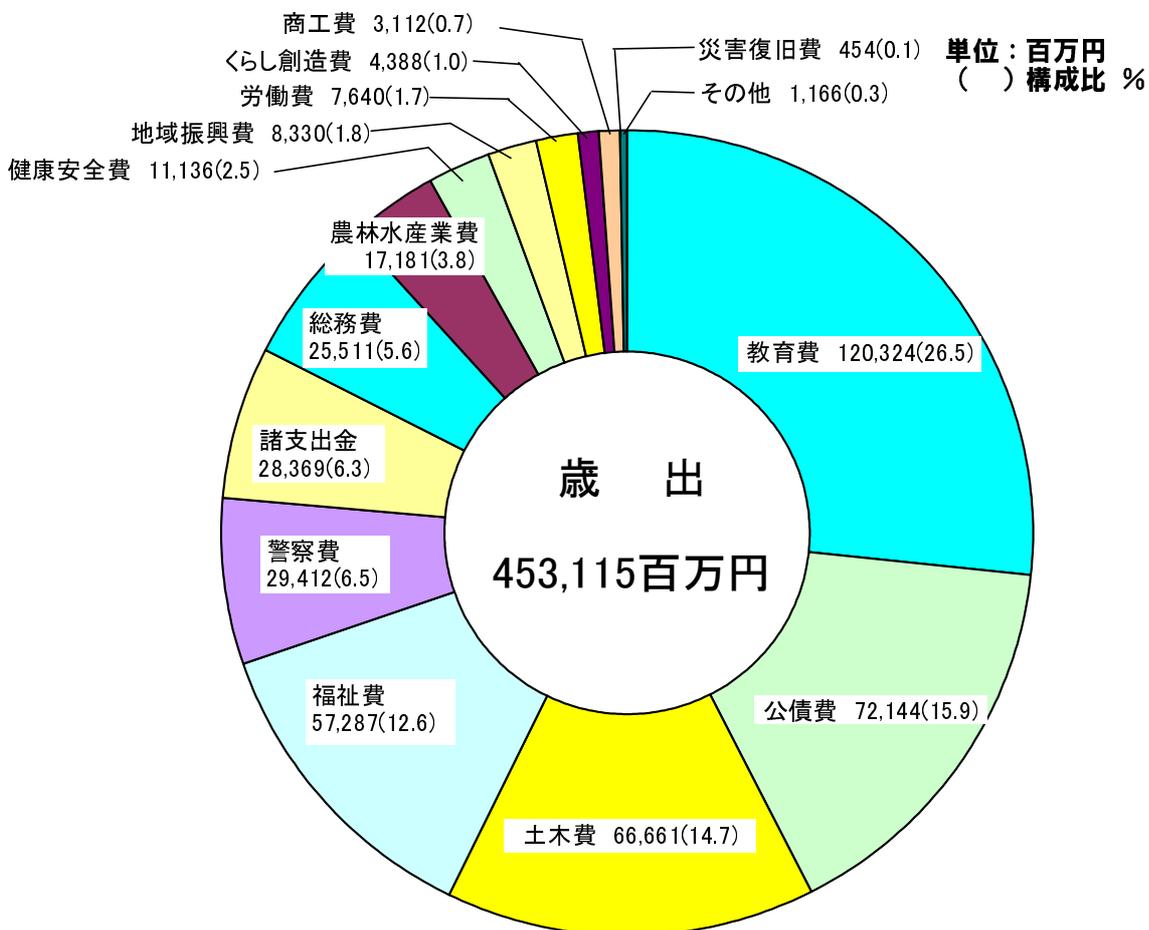
18,384 [8,667] +9,717 +112.1%

- ・国の経済危機対策による補正予算を活用し、ふるさと雇用再生特別基金(5,010)、緊急雇用創出事業臨時特例基金(1,860)、安心こども基金(1,175)、障害者自立支援対策等臨時特例基金(1,252)、地域活性化・生活対策基金(887)などの基金を積立てたことにより、大幅に増加。

(2) 目的別

(単位:百万円、%)

款 別	平成20年度 決算額 A	平成19年度 決算額 B	比 較	
			増 減 額 (A-B)C	増 減 率 C/B
議 会 費	1,166	1,144	22	1.9
総 務 費	25,511	27,586	△ 2,075	△ 7.5
地 域 振 興 費	8,330	4,923	3,407	69.2
福 祉 費	57,287	52,185	5,102	9.8
健 康 安 全 費	11,136	9,768	1,368	14.0
くらし創造費	4,388	3,724	664	17.8
労 働 費	7,640	832	6,808	818.3
農 林 水 産 業 費	17,181	19,260	△ 2,079	△ 10.8
商 工 費	3,112	3,089	23	0.7
土 木 費	66,661	69,156	△ 2,495	△ 3.6
警 察 費	29,412	30,414	△ 1,002	△ 3.3
教 育 費	120,324	123,354	△ 3,030	△ 2.5
災 害 復 旧 費	454	1,497	△ 1,043	△ 69.7
公 債 費	72,144	69,676	2,468	3.5
諸 支 出 金	28,369	33,747	△ 5,378	△ 15.9
予 備 費	0	0	0	0.0
合 計	453,115	450,355	2,760	0.6



4 収支不足への対応と基金、県債残高の状況

◇ 当初予算時の収支不足額は251億円。

◇ 決算時における収支不足額は154億30百万円。

■ 歳入(財政調整基金・県債管理基金・退職手当債等を除く、4,398億55百万円)と 歳出(4,531億15百万円)の差	132億60百万円(A)
■ 翌年度へ繰り越した事業に必要な財源	21億70百万円(B)
収支不足額(A) + (B)	154億30百万円

◇ 歳出削減の取り組みなどにより、当初予算時より圧縮したが、なお多額の収支不足が存在。

➤ 当初予算時の収支不足額 251億円と比べて△96億70百万円。

◇ 財政調整基金、県債管理基金の取り崩しと、退職手当債等の発行により収支不足に対応。

- 財政調整基金、県債管理基金の取り崩し ⑳69億円(⑲86億円) △17億円
・当初予算額150億円からは81億円圧縮。
- 退職手当債等の発行 ⑳94億円(⑲76億35百万円) + 17億65百万円
 - ・退職手当債 ⑳54億円(⑲39億50百万円) + 14億50百万円
 - ・一般公共事業債(調整分) ⑳40億円(⑲36億85百万円) + 3億15百万円
- 対応後の収支(実質収支) 8億70百万円

◇ この結果、前年度に引き続き基金残高は減少し、県債残高は増加。

- 財政調整基金、県債管理基金残高
⑲ 386億62百万円 → ⑳ 365億92百万円 (△20億70百万円)
- 県債残高
⑲ 9,827億81百万円 → ⑳ 9,860億11百万円(+32億30百万円)
〔 ⑳年度末の県債残高のうち、交付税措置がなく、県税等で償還する額
4,592億44百万円 46.6% 〕

5 特別会計の状況

(単位:百万円、%)

会計名	平成20年度				平成19年度	比較	
	最終予算額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	差引 B-C	歳出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	8,810	9,553	7,776	1,777	5,860	1,916	32.7
県営競輪 事業費	20,700	18,805	18,783	22	15,988	2,795	17.5
奈良公園費	370	345	345	0	362	△17	△4.7
観光自動車 駐車場費	354	339	332	7	327	5	1.5
母子寡婦福祉 資金貸付金	168	204	153	51	87	66	75.9
農業改良 資金貸付金	417	488	108	380	98	10	10.2
中小企業振興 資金貸付金	2,297	2,966	439	2,527	626	△187	△29.9
証紙収入	6,645	6,505	6,327	178	6,828	△501	△7.3
流域下水道 事業費	17,357	15,582	14,644	938	11,958	2,686	22.5
林業改善資金 貸付金	186	583	18	565	8	10	125.0
中央卸売市場 事業費	671	637	631	6	759	△128	△16.9
公債管理	103,143	103,376	103,119	257	102,532	587	0.6
育成奨学金 貸付金	217	520	215	305	215	0	0.0
合計	161,335	159,903	152,890	7,013	145,648	7,242	5.0

【参考】

(単位:百万円、%)

公営企業 会計 (収益的収支)	平成20年度				平成19年度	比較	
	最終予算額 A	収入決算額 B	支出決算額 C	差引 B-C	支出決算額 D	増減額 (C-D)E	増減率 E/D
水道用水供給 事業費	収入 12,719 支出 11,697	12,501	11,189	1,312	11,688	△499	△4.3
病院事業費	22,558	19,942	20,621	△679	20,404	217	1.1

6 財政状況の指標

- ◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、19年度決算から健全化判断比率等を算定。
- ◇一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要。

健全化判断比率

	⑳本県数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等(公営企業・公営事業を除く会計)の 実質赤字の比率	— (△0.35%)	3.75%	5%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字の比率	— (△6.61%)	8.75%	15%
実質公債費比率 ・公債費・公債費に準じた経費の比重を示す比率	11.8%	25%	35%
将来負担比率 ・地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき 実質的な負債を捉えた比率	<u>252.2%</u>	400%	—

- ※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、実質赤字がないため、()内に黒字の比率を△で表している
- ※ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等
- ※ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

公営企業の資金不足比率

		⑳本県数値	経営健全化基準
資金不足比率 ・公営企業ごとの資金不足の比率	水道用水供給事業	— (△167.1%)	20%
	病院事業	8.7%	
	流域下水道事業	— (△8.1%)	
	中央卸売市場事業	— (△0.9%)	

- ※ 水道用水供給事業、流域下水道事業、中央卸売市場事業は、資金不足がないため、()内に資金剰余の比率を△で表している
- ※ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定、外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

- ◇ 本県の指標は、いずれも基準に該当する状況には至っていないが、財政調整基金及び県債管理基金残高の減少、県債残高の増加という状況を踏まえ、これまで以上の歳入確保、歳出削減に向けた取り組みが必要。

指標の算定内訳

(単位:百万円)

実質赤字比率 — (△0.35%) ※ △は黒字の比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

一般会計等の実質赤字額	△ 1,048
標準財政規模	298,858

連結実質赤字比率 — (△6.61%) ※ △は黒字の比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額	△ 19,779
一般会計等の実質赤字額	△ 1,048
公営事業会計の実質赤字額	△ 29
公営企業会計の資金不足額	△ 18,702
標準財政規模	298,858

実質公債費比率 11.8%

$$\text{実質公債費比率 (3か年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

地方債の元利償還金	73,490	} ⑳ 11.4%	
地方債の準元利償還金	<u>3,124</u>		⑲ 11.8%
満期一括償還地方債の元金償還金相当額	<u>821</u>		⑱ 12.4%
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	751		
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出	1,552		
特定財源(公営住宅使用料など)	3,574		⑱~⑳3カ年平均
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	44,072		11.8%
標準財政規模	298,858		

将来負担比率

252.2%

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

将来負担額	<u>1,228,570</u>
一般会計等の地方債現在高	1,028,270
債務負担行為に基づく支出予定額	7,128
公営企業債の償還に充てる繰出見込額	<u>8,266</u>
退職手当負担見込額	175,281
設立法人の負債額等負担見込額 道路公社、土地開発公社、地方独立行政法人(医大)、農業振興公社、林業基金	9,625
充当可能基金額	<u>49,763</u>
特定財源見込額(公営住宅使用料など)	<u>12,201</u>
地方債現在額等に係る基準財政需要額算入見込額	523,864
標準財政規模	298,858
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	44,072

資金不足比率

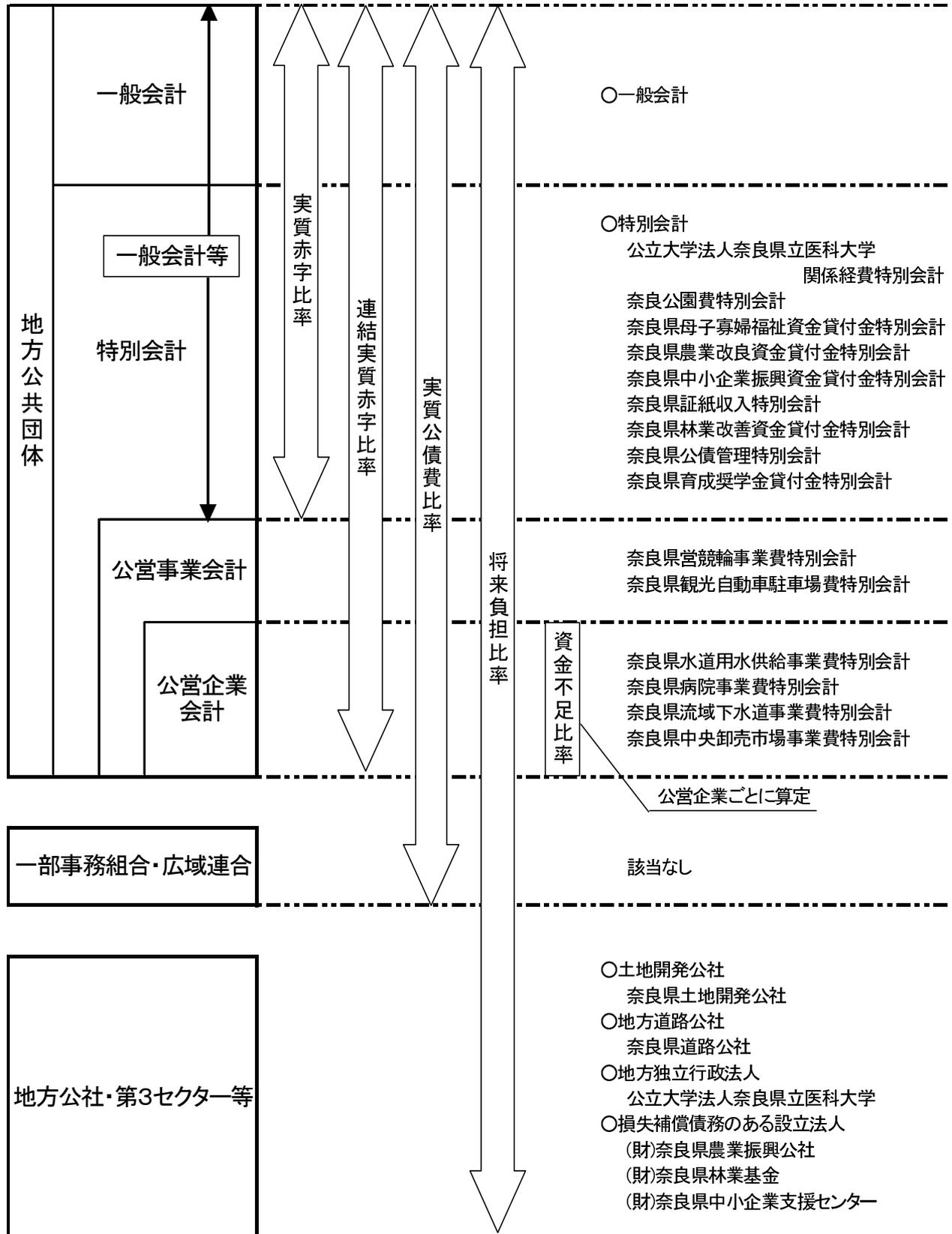
水道用水供給事業	— (△167.1%)
病院事業	8.7%
流域下水道事業	— (△8.1%)
中央卸売市場事業	— (△0.9%)

※ △は資金剰余の比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

	資金不足額	事業の規模
水道用水供給事業	—	11,761
病院事業	1,503	17,265
流域下水道事業	—	6,608
中央卸売市場事業	—	603

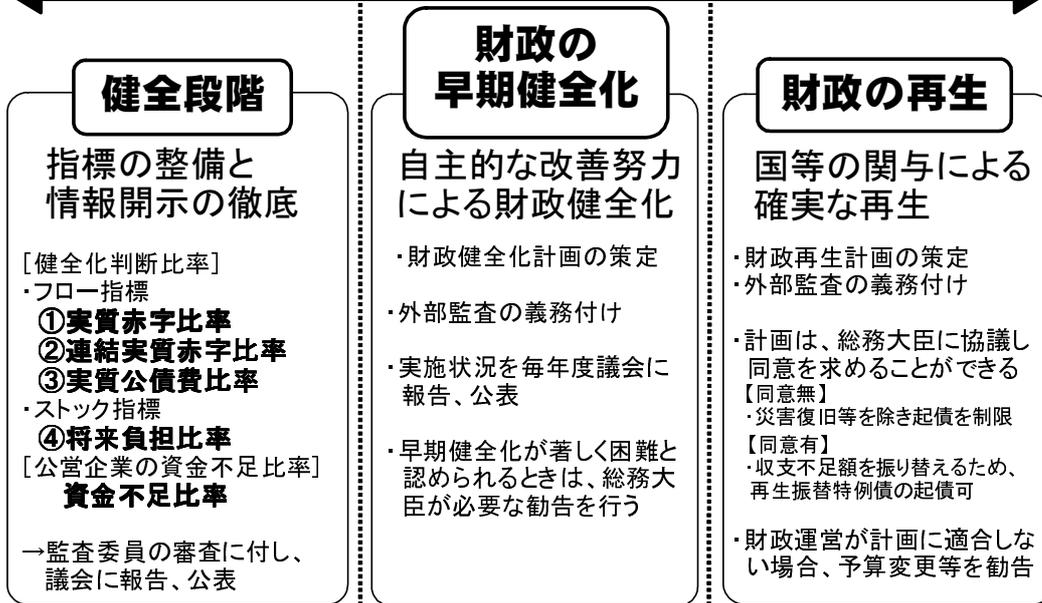
指標の算定対象



財政健全化法のしくみ

(健全財政)

(財政悪化)



早期健全化基準

財政再生基準

公営企業の経営健全化基準

実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び特別会計（公営事業会計及び公営企業会計を除く）＝一般会計等
- <内容> 実質赤字（歳入－歳出－翌年度に繰り越すべき財源が▲となった額）の標準財政規模に対する比率
 ※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標
 標準税収入（普通交付税の算定に用いる各団体の収入）＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額

連結実質赤字比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計及び全ての特別会計
- <内容> 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合
- <内容> 一般会計等が負担する地方債の元利償還金及びこれに準じるもの（満期一括償還地方債の1年当たり償還相当額、公債費に準じる債務負担行為に基づく支出等）の標準財政規模に対する比率

将来負担比率

- <種類> 負債の総額の状況を表すストック指標
- <範囲> 一般会計、全ての特別会計、一部事務組合及び広域連合、地方公社、損失補償債務のある法人等
- <内容> 一般会計等が将来負担すべき負債総額の標準財政規模に対する比率

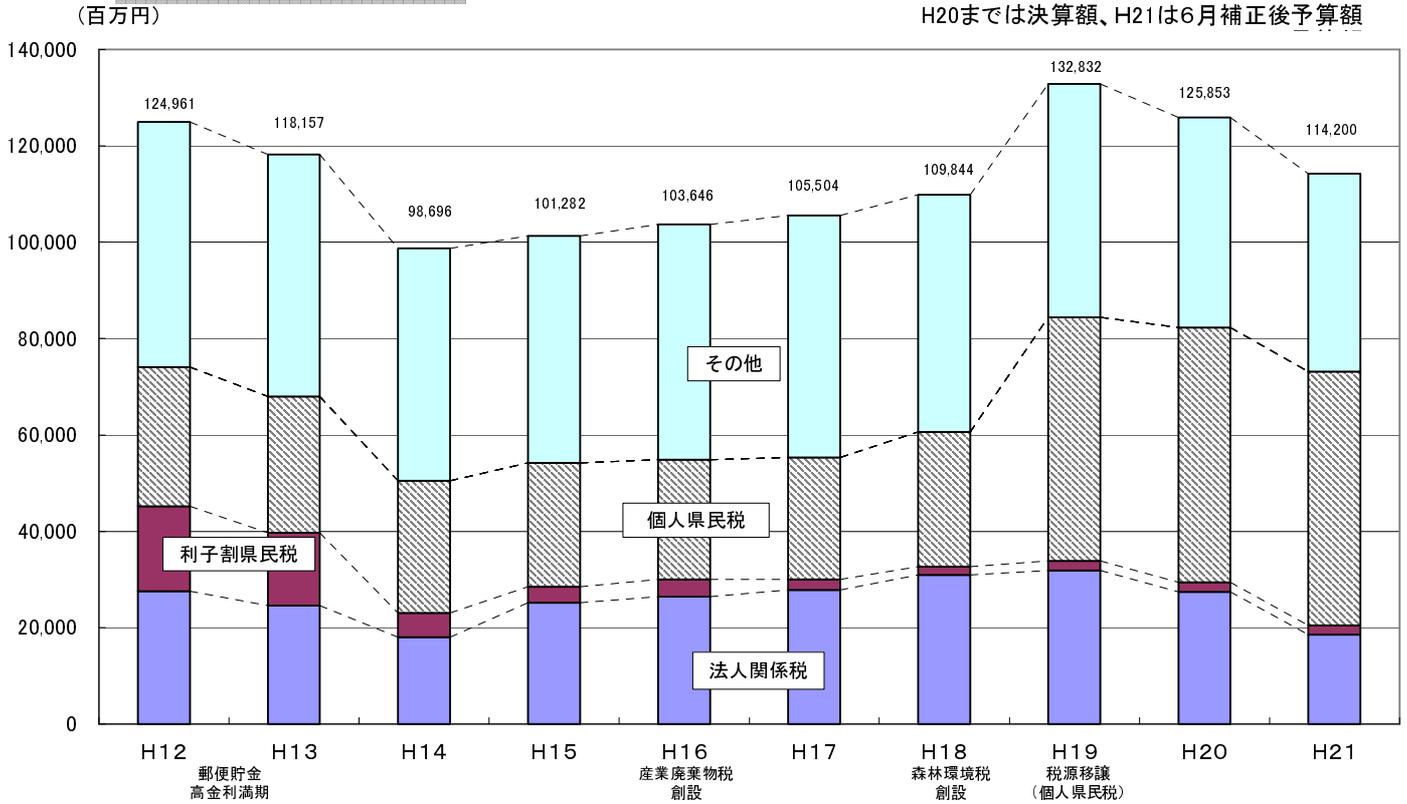
公営企業の資金不足比率

- <種類> 資金繰りの状況を表すフロー指標
- <範囲> 公営企業ごと
- <内容> 資金不足額（流動負債－流動資産）の事業規模（営業収益）に対する比率

県税の状況

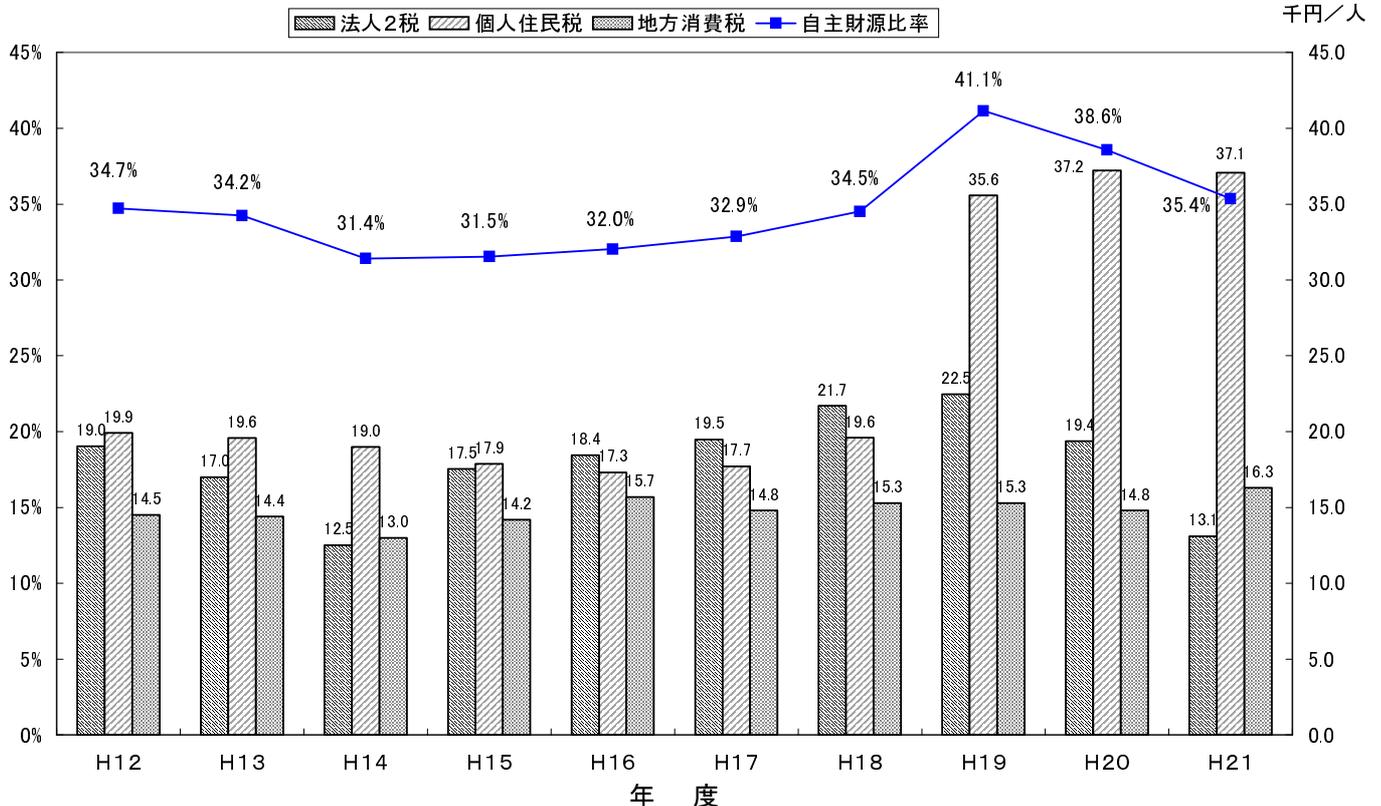
参考資料

県税の推移



自主財源の割合、県民1人あたり地方消費税・法人2税・個人住民税の推移

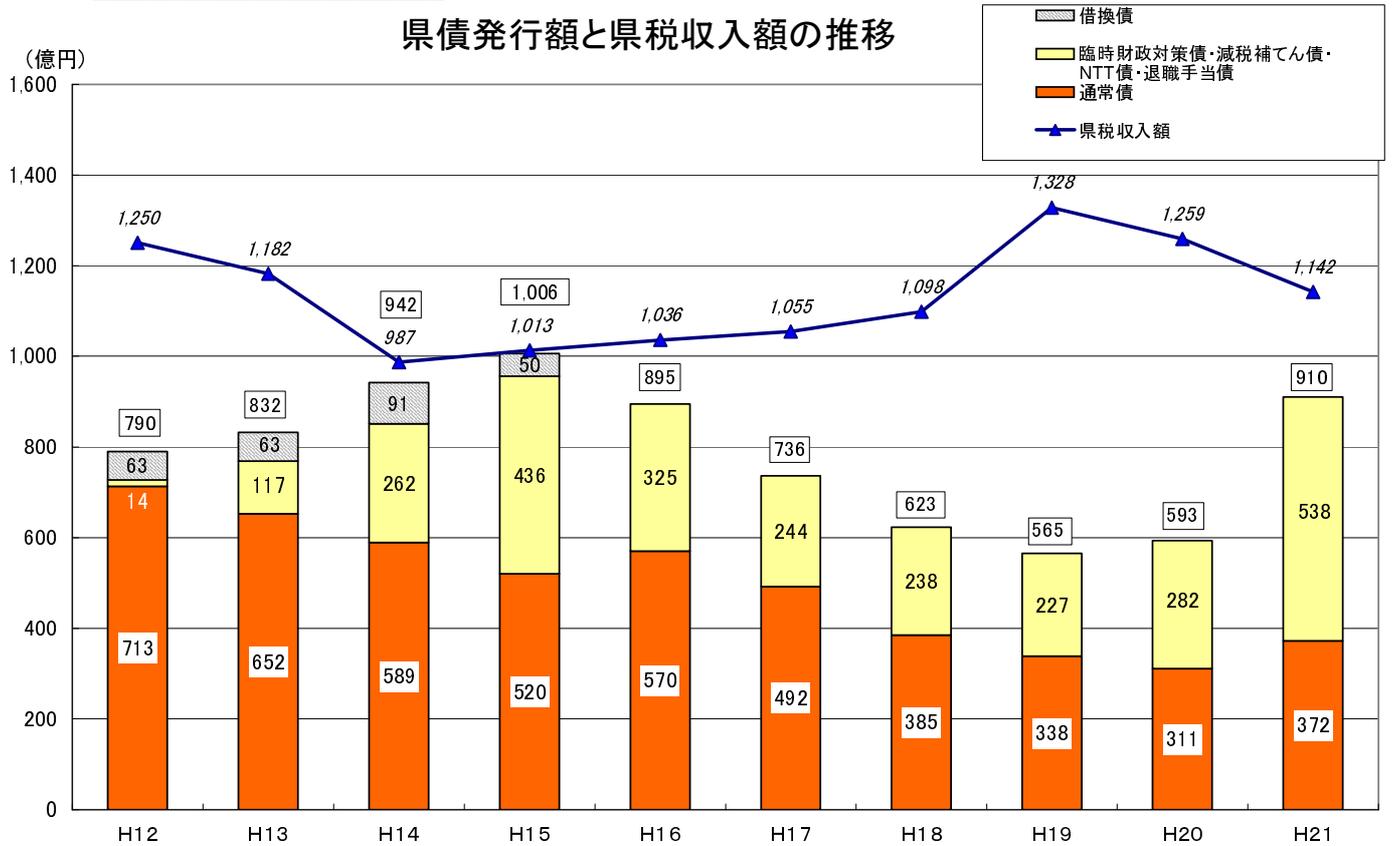
H20までは決算ベース、H21は6月補正後予算ベース



自主財源の割合: 県税(地方消費税清算後)、分担金負担金、使用料手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額が歳出総額に占める割合

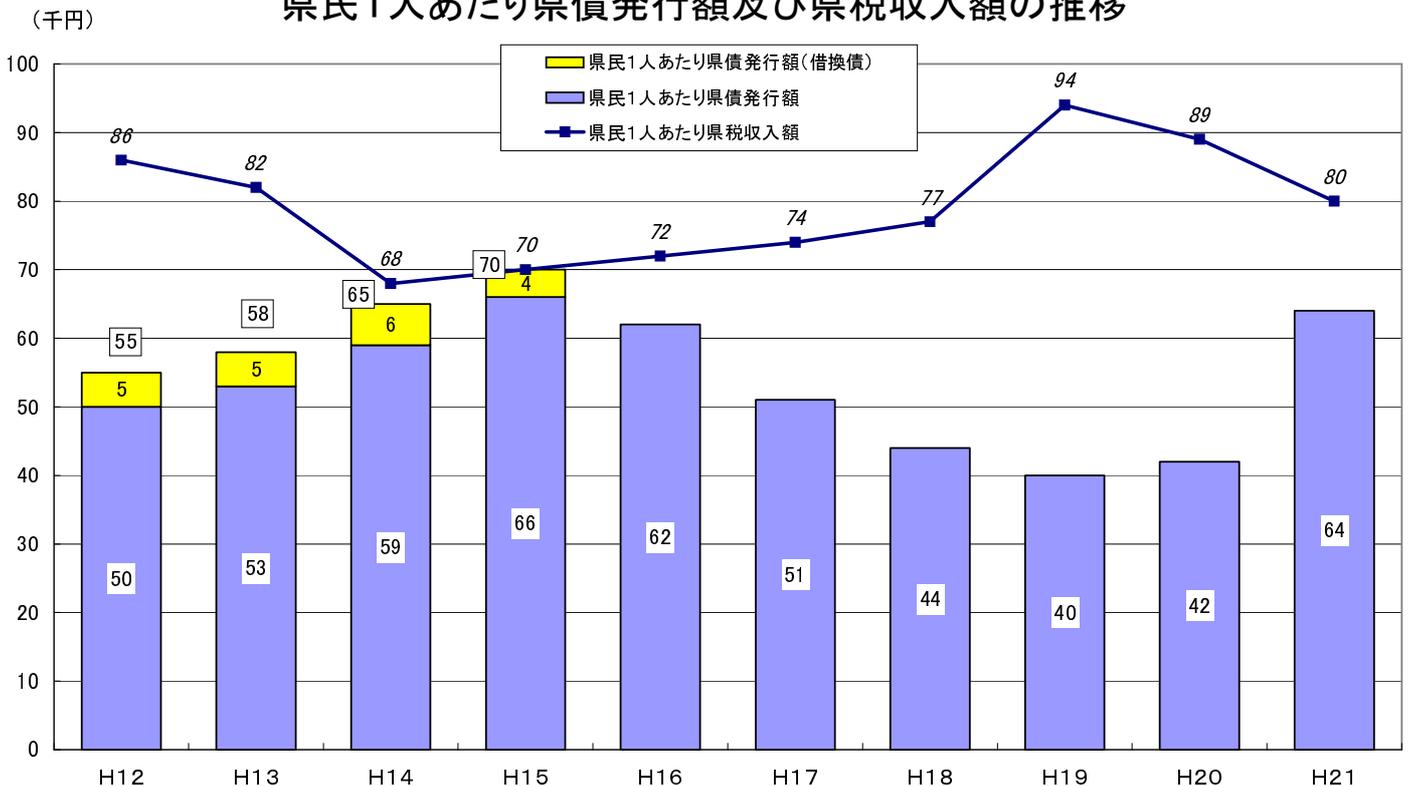
県債の状況

県債発行額と県税収入額の推移



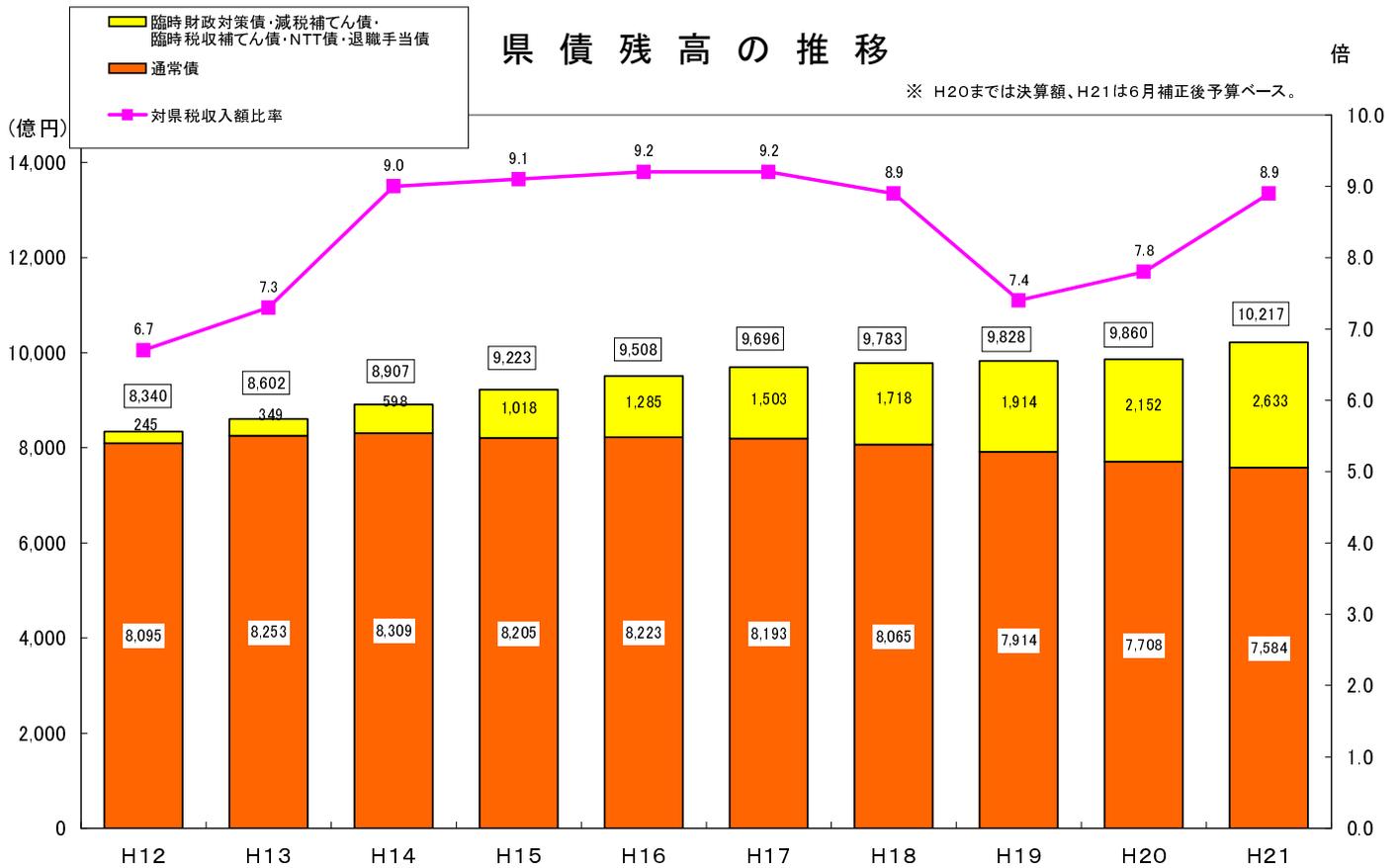
※ 1 H20までは決算額、H21は6月補正後予算額。
 2 H12からH15までの決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。
 3 H16以降の借換債発行額は、公債管理特別会計に計上。

県民1人あたり県債発行額及び県税収入額の推移

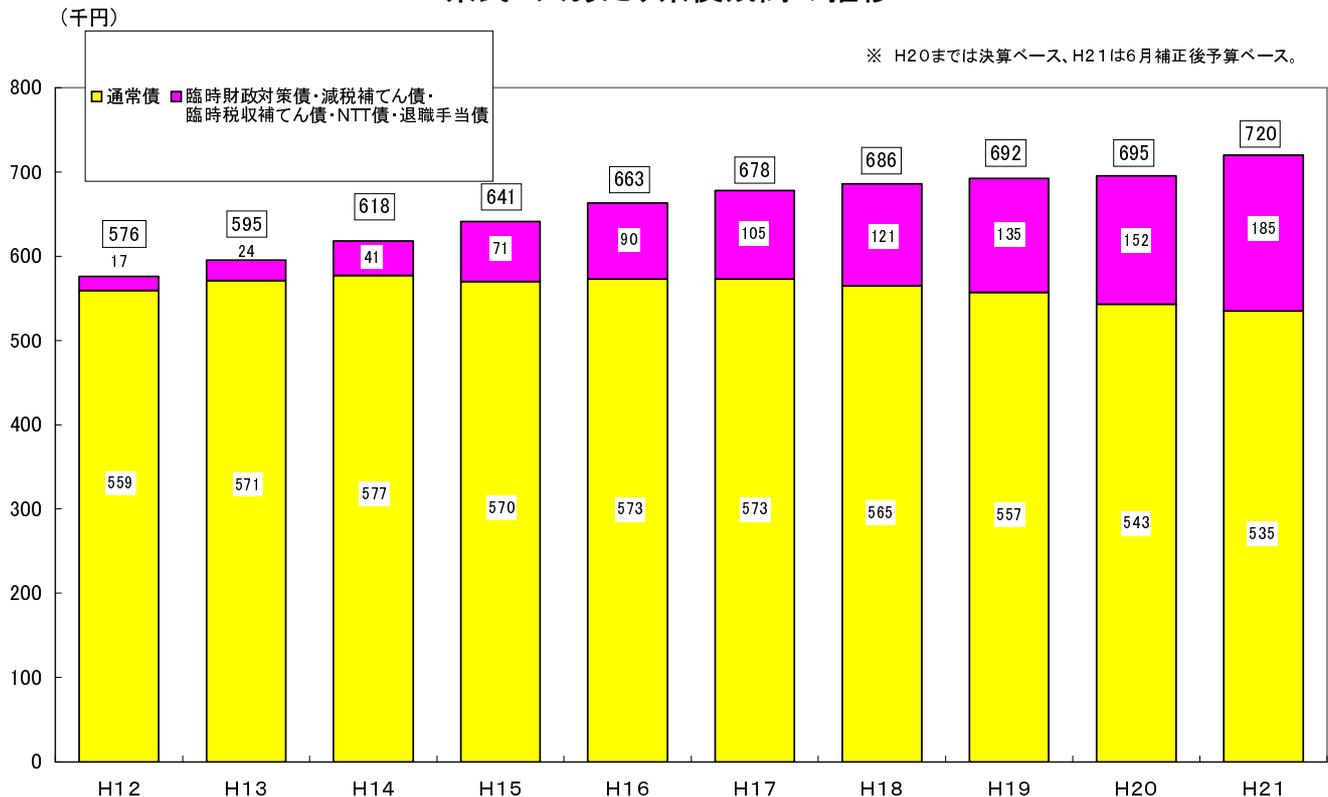


※ 1 H20までは決算ベース、H21は6月補正後予算ベース。
 2 H12からH15までの決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。
 3 H16以降の借換債発行額は、公債管理特別会計に計上。

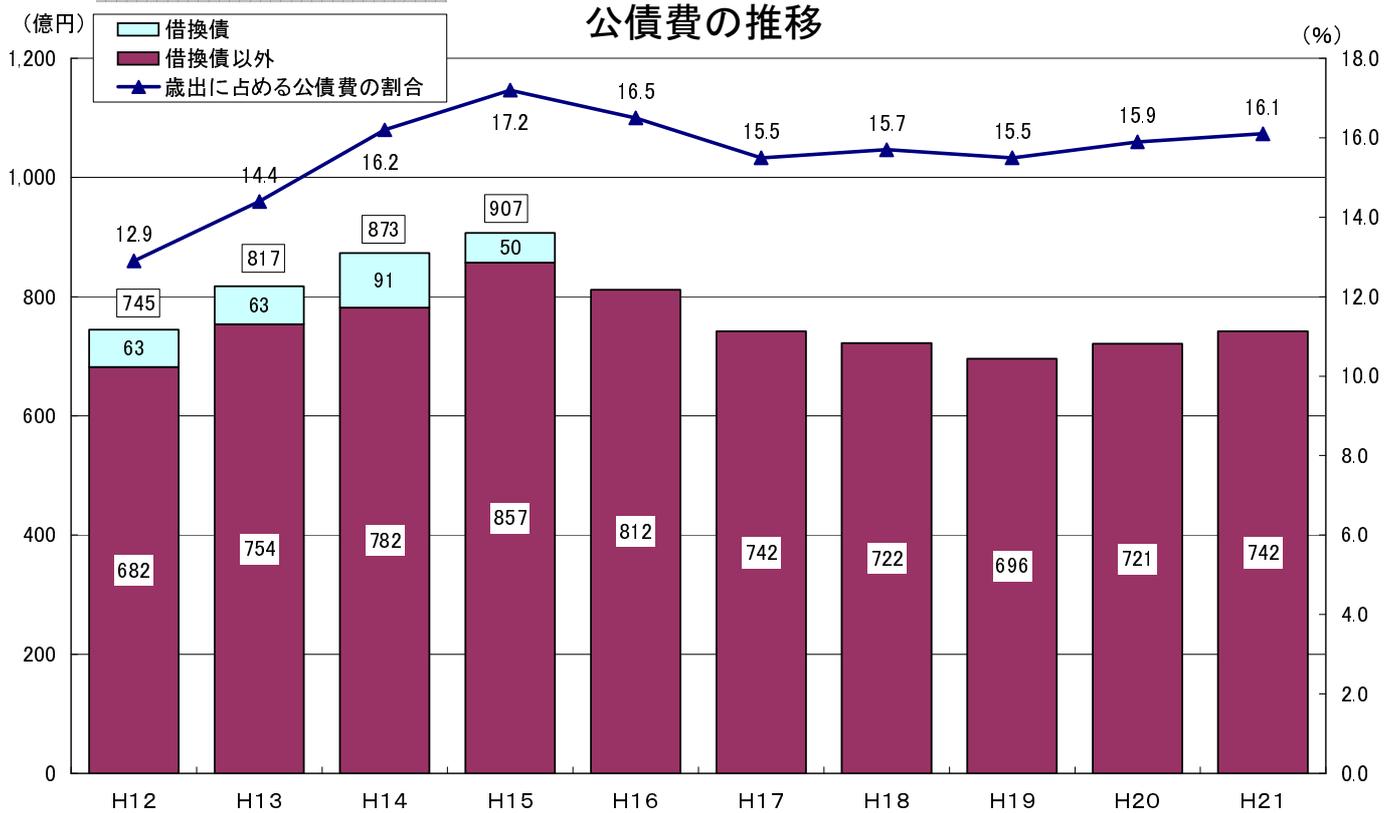
県債残高の推移



県民1人あたり県債残高の推移

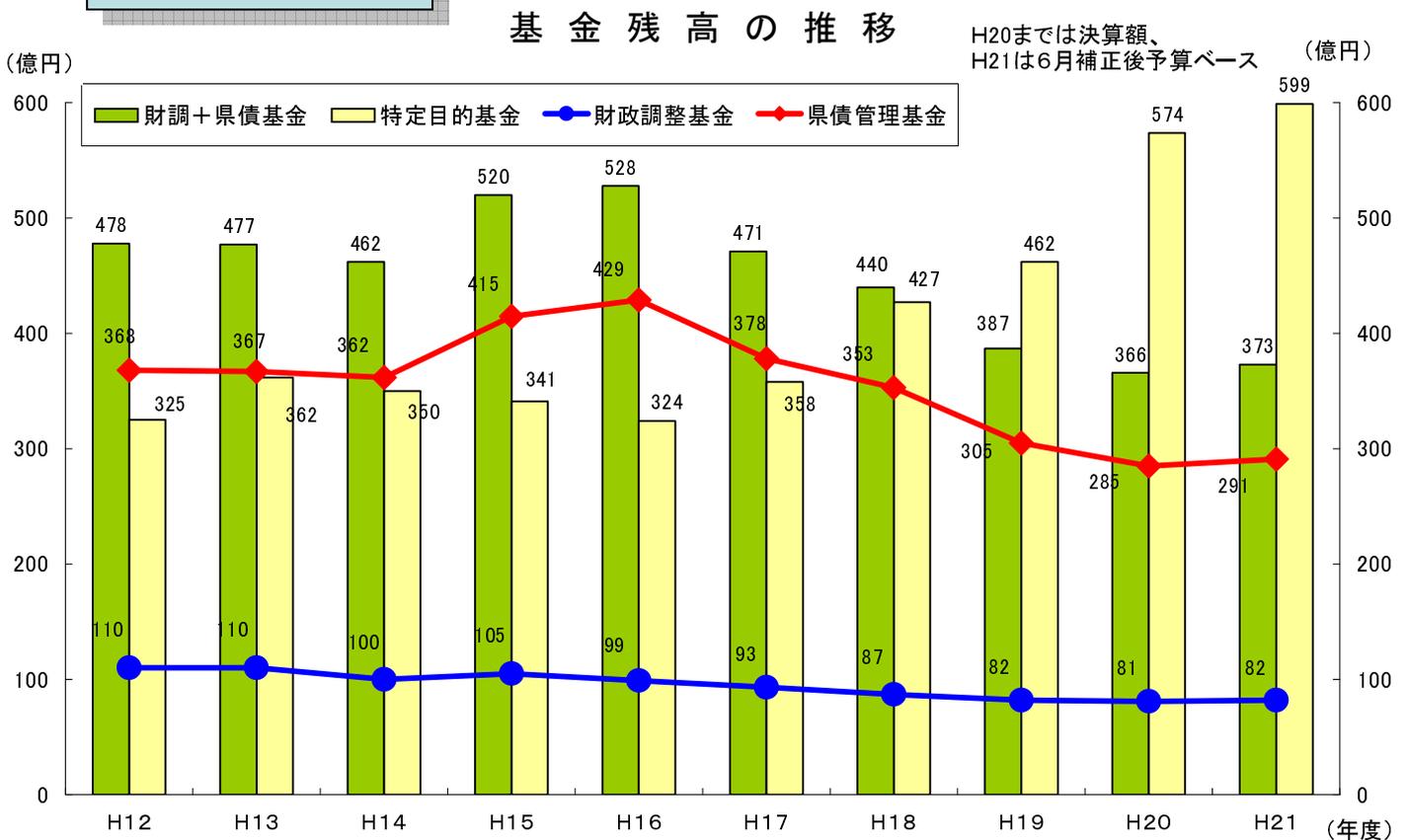


公債費の状況



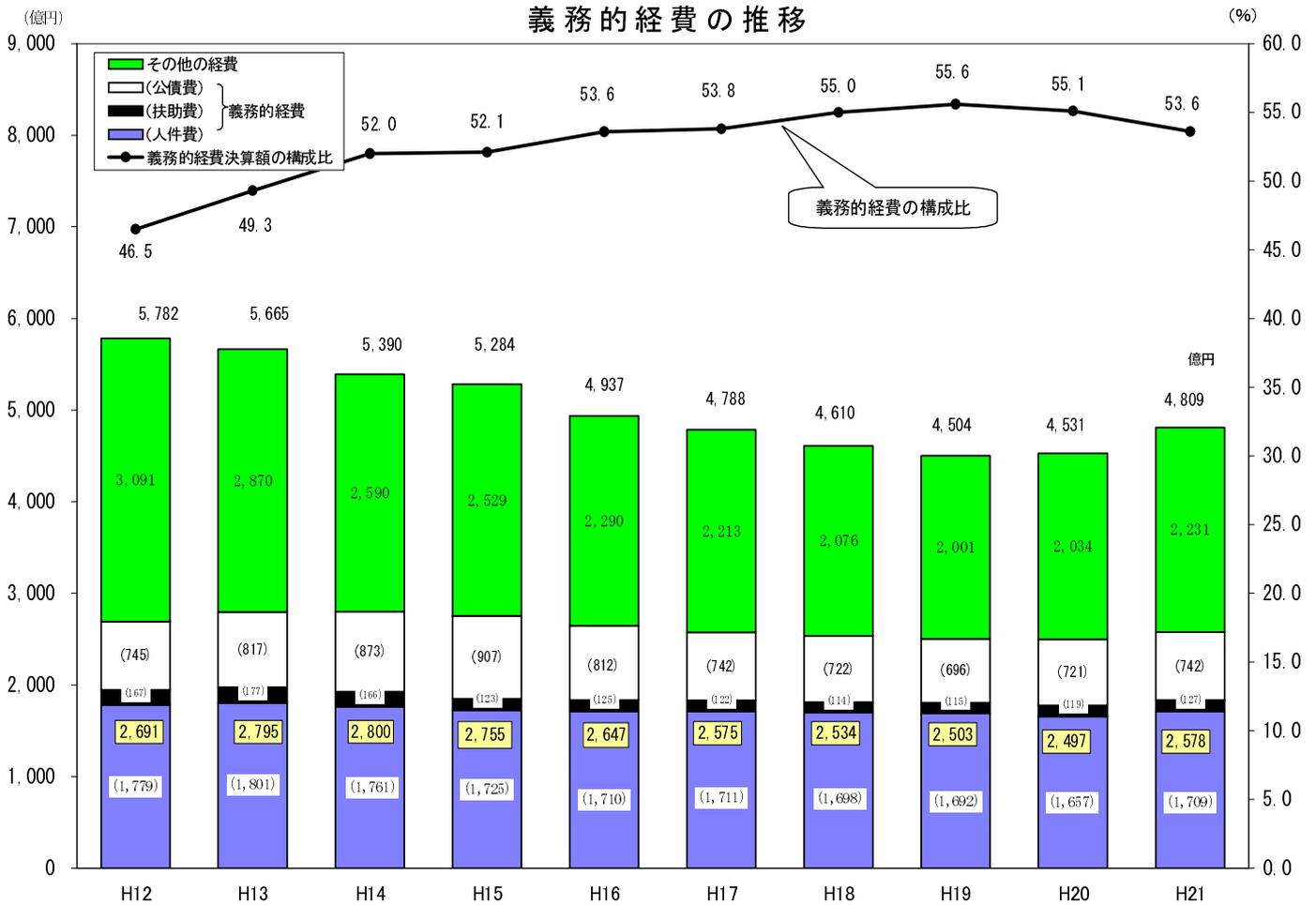
- ※ 1 H20までは決算額、H21は6月補正後予算額。
- 2 H12からH15までの決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。
- 3 H16以降の借換債に係る公債費は、公債管理特別会計に計上。

基金の状況



歳出の状況

(1) 義務的経費の状況



※ 1 H20までは決算額、H21は6月補正後予算額。
 2 H12からH15までの決算額は、借換債を含めた額。H16以降は、借換債を含まない額。H16以降の借換債に係る公債費は、公債管理特別会計に計上。

【人件費の推移】

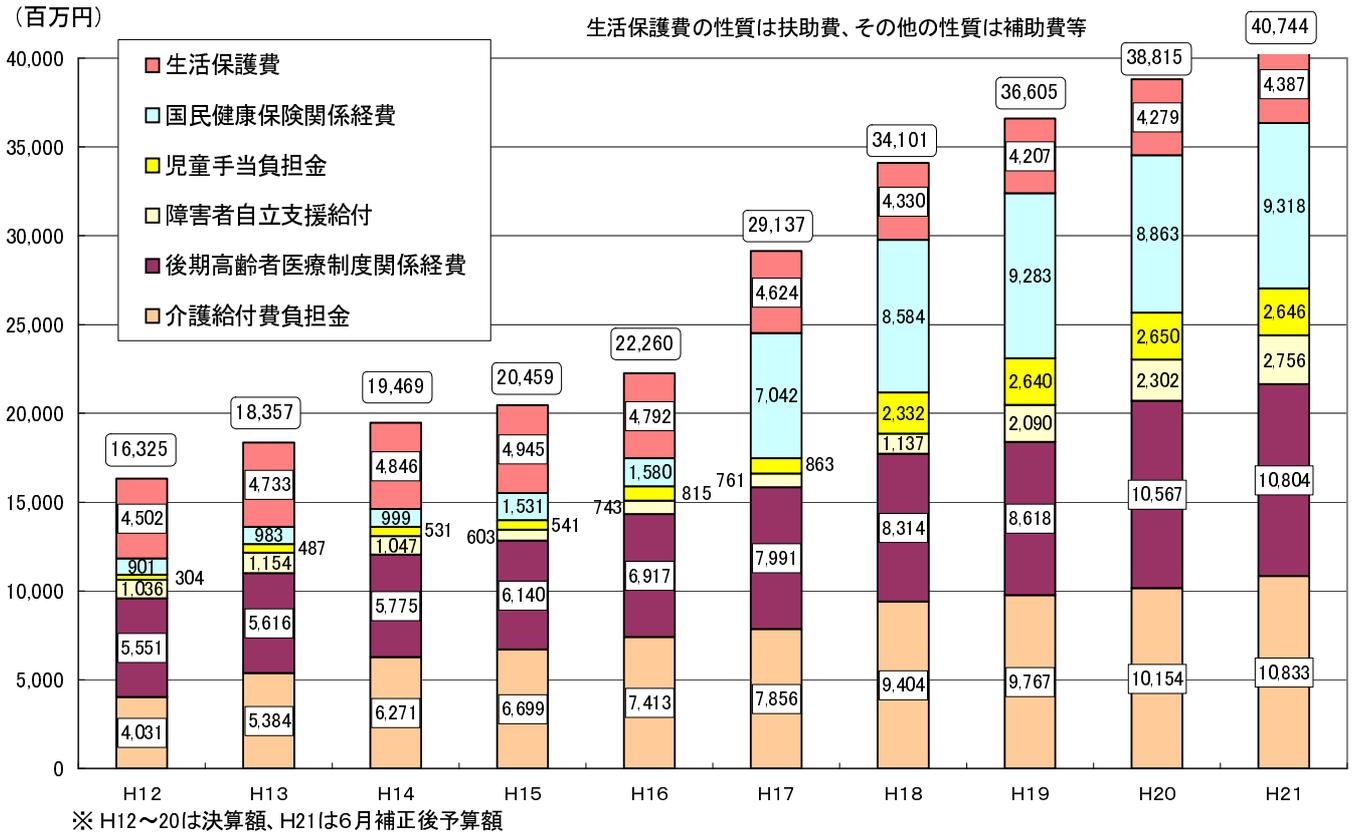
(単位: 億円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
人件費	1,779	1,801	1,761	1,725	1,710	1,711	1,698	1,692	1,657	1,709
<H19→H20 Δ35、Δ2.1%>										
うち退職手当除き	1,666	1,678	1,642	1,587	1,575	1,565	1,530	1,505	1,475	1,497
<H19→H20 Δ30、Δ2.0%>										
うち退職手当	113	123	119	138	135	146	168	187	182	212
<H19→H20 Δ5、Δ2.6%>										

※ H20までは決算、H21は6月補正後予算額。

(2) 主な社会保障関係経費の状況

主な社会保障関係経費の推移



(3) 普通建設事業の状況

普通建設事業費の推移

